

事務事業チェックシート

事務事業No 713 事業名 市史資料管理事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
基本方針	1	文化遺産の保護

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間			～
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	博物館	額田 雅裕 (423-0003)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		博物館費	
	大事業		博物館事業	
事項		市史資料管理事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市史編さん事業の完了に伴い、市史編さん室が蒐集した資料の管理を行うとともに、その有効活用を行うことによって、市民文化の向上に寄与する。	『和歌山市史』の著作権管理を行うとともに、市史関係資料の翻刻を行い、同資料の有効活用に資するため、年1回『和歌山市史研究』（300部）を発行する。同誌は、全国他都市から寄贈される市史の交換資料として活用する他、公共図書館に寄贈し、広く活用している。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市民に対して有効な公開資料を活字化し、「市史研究」として毎年発刊	市民に対して有効な公開資料を活字化し、「市史研究」として毎年発刊 26年度は、「和歌山市史研究」43号を発行する。	市民に対して有効な公開資料を活字化し、「市史研究」として毎年発刊 27年度は、「和歌山市史研究」44号を発行する。	市民に対して有効な公開資料を活字化し、「市史研究」として毎年発刊 28年度は、「和歌山市史研究」45号を発行する。	市民に対して有効な公開資料を活字化し、「市史研究」として毎年発刊 29年度は、「和歌山市史研究」46号を発行する。

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		317	197	300	263	300		300		300	
	伸び率 (%)		-	-	-5.4%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	1,738	3,647	3,647	2,997	3,647		3,647		3,647	
		非常勤職員	477	472	472	3,453	472		472		472	
		小計	2,215	4,119	4,119	6,450	4,119		4,119		4,119	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他		44	89	44	20	44		44		44	
	一般財源(税等)		273	108	256	335	256		256		256	
	所要人数	常勤職員	0.23	0.49	0.49	0.40	0.49		0.49		0.49	
		非常勤職員	0.24	0.24	0.24	0.82	0.24		0.24		0.24	
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年間市史研究発刊回数				年度目標値	1	1	1	1
					実績値	1	1		
	単位	回	全体目標値	1	全体目標達成度	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	県内外寄贈公開機関数				年度目標値	181	181	181	181
					実績値	180	180		
	単位	ヶ所	全体目標値	179	全体目標達成度	99.4%	99.4%		
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市史研究は、本市の根幹であり、さらに詳しい研究が必要である。
「見直し」 「改善」案	